

第6号様式（第5条関係）

令和7年4月9日

(宛先)

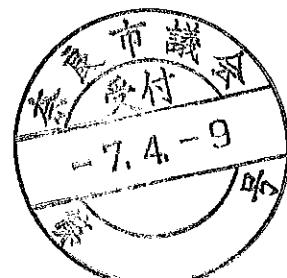
奈良市議會議長

住 所 奈良市六条1丁目30-43
新世の会
議員氏名 阪本美知子

令和6年度政務活動費収支報告について

奈良市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、別紙のとおり

令和6年度政務活動費収支報告書等を提出します。



令和6年度 政務活動費収支報告書

奈良市六条1丁目30-43
新世の会
阪本 美知子

1 収 入

政務活動費 840,000 円

2 支 出

(単位:円)

項目	金額	備考
調査研究費	29,400	10/17神奈川県大和市視察交通費
研修費		
広報費	796,599	議会報告ニュース24号印刷代ほか
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	181,062	日本経済新聞・奈良新聞4月分ほか
人件費		
事務所費		
合計	1,007,061	

3 残 額 0 円

項目別一覧表(項目別元帳)

項目	調査研究費
----	-------

(単位:円)

整理番号	支出年月日	支出金額	支出証拠書類 の額面金額	摘要
1	2024年9月27日	29,400	29,400	10/17神奈川県大和市視察交通費
計		29,400	29,400	

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	調査研究費
整理番号	1
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	神奈川県大和市視察 日 時：2024年10月17日（木） 場 所：神奈川県大和市 交通費：29, 400円 支払日：2024年9月27日・29日
調査の概要	別紙

神奈川県大和市 行政視察行程表

10月17日(木)

大和西大寺駅	7:47 発	⇒ 京都駅	8:22 着 (近鉄特急)
京都駅	8:45 発	⇒ 新横浜駅	10:37 着 (のぞみ 2号 東京行)
新横浜駅	10:56 発	⇒ 西谷駅	11:03 着 (相鉄新横浜線 西谷行)
西谷駅	11:08 発	⇒ 大和駅	11:23 着 (相鉄本線快速 海老名行)
大和駅	11:32 発	⇒ 鶴間駅	11:34 着 (小田急江ノ島線 相模大野行)

鶴間駅より徒歩にて大和市役所へ移動 (約12分、約1キロメートル)

※タクシー利用の場合は大和駅からのアクセスを推奨

※(昼食) 鶴間駅～大和市役所の間にイオンモール大和、イトヨーカドー大和鶴間店あり

大和市視察 13:00～14:30

場所: 大和市役所本庁舎5階 大和市議会事務局内の会議室

内容: おひとりさま支援・終活支援事業について

鶴間駅 14:57 発 ⇒ 大和駅 15:00 着 (小田急江ノ島線 藤沢行)

大和市文化創造拠点シリウス見学 15:10～16:30

※大和駅より徒歩にて約3分

※視察依頼はしていないので任意での見学

大和駅	16:46 発	⇒ 新横浜駅	17:06 着 (相鉄本線特急 浦和美園行)
新横浜駅	17:18 発	⇒ 京都駅	19:15 着 (のぞみ 241号 新大阪行)
京都駅	19:30 発	⇒ 大和西大寺駅	20:01 着 (近鉄特急)

(様式1)

調査研究・研修報告書

報告日： 2025年 3月 15日

報告者 阪本 美知子

氏名	印	印
氏名	印	印
氏名	印	印

下記の通り報告致します。

項目	調査研究費							
視察又は研修年月日	2024年10月17日							
・事業名 ・視察又は研修先 ・面談者 ・宿泊先	おひとりさま支援・終活支援事業 神奈川県大和市 ①大和市議会事務局長 石川正道氏 ②大和市健康福祉部人生100年推進課 おひとりさま施策推進係長 旅井崇孝氏							
調査又は研修の概要 ・目的 ・内容	(目的) ひとりぐらし高齢者が抱える、葬儀、納骨、財産の処分、 遺品の整理などに対する不安を解消する施策について 関係する条例を2つ制定して先進的に取り組んでいる 大和市の内容を知り、奈良市政に活かしていくため。 (内容) 係長からの講義のあと、100年推進課の窓口を訪問した。 その後、駅前の文化創造拠点「シリウス」（図書館等）を見学。							
添付資料	①大和市人生100年推進課 資料一式 ②研修報告書 1部							
費用の内訳	宿泊費	交通費 (支払い証明)	資料購入代	ガソリン代	有料道路代	タクシー代	その他	合計
		29,400						29,400

領 収 書

Receipt

阪本 美知子 様
領收年月日 2024-9-27 登録番号: T1120001059675

金額 ￥27,000 (消費税等込み) 税10%

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類
(50173枚)
西日本旅客鉄道株式会社
奈良駅F1発行 10176-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

領 収 書

No. 079038

阪本 美知子 様

収入
印紙

金額	萬	千	百	十	元	千	百	十	円
				四	二	四	〇	〇	

10%対象ただし 乗車券・特急券代として

(※)8%対象ただし

非課税対象ただし

※軽減税率対象

上記の金額を領収いたしました。 2024年 9月29日

内訳

税率10% 税込価格

¥2400

税率8% 税込価格

非課税金額

近畿日本鉄道株式会社
登録番号 T5120001183629

大和西大寺駅 発行



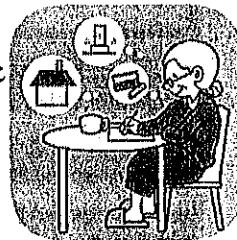
奈良市議会 御中

大和市 おひとりさまなどの終活支援事業



令和6年10月17日
大和市人生100年推進課
おひとりさま施策推進係

高齢福祉課



1

人口密度が高い。
15万円内に駅がある。
都心につながらる、便利。
単身の方も多い。住み続ける可能性大。

本日のメニュー

事前にいただきましたご質問に対して、以下の通りご説明します。

1. 事業に至った経緯
→①、②、④
2. 条例制定の背景
→⑨
3. 事業の概要
→③、⑥、⑦
4. 事業実績
→⑤、⑧

(奈良市議会様ご質問)

- ① おひとり様政策を推進するに至った当時の状況
- ② 政策を立案した時の所管内部の調整はどのように行ったのか
- ③ 死後事務委任業務では、民間事業者との連携をどのように図ったのか
- ④ 政策を実施する過程で、調整が必要になった事項
- ⑤ 現在の利用状況からみた今後の課題について
- ⑥ 終活コンシェルジュ等、専門職の必要性と育成
- ⑦ 終活支援事業の予算規模について
- ⑧ 本人死亡後のトラブル事案は
- ⑨ おひとりさま支援条例から、終活支援条例へどうに必要とされた理由について

2

1. 事業に至った経緯

質問① おひとり様政策を推進するに至った当時の状況

質問② 政策を立案した時の所管内部の調整はどのように行ったのか

質問④ 政策を実施する過程で、調整が必要になった事項

3

大和市の終活支援～これまでの主な取り組み

年月	主なイベント
2016年7月	生活援護課で「葬儀生前契約事業」開始
2018年6月	健康福祉総務課で「おひとりさまなどの終活支援事業」開始
2021年4月	「おひとりさま政策課」の創設
2021年7月	「大和市終活支援条例」施行
2022年6月	「大和市おひとりさま支援条例」施行
2024年4月	人生100年推進課「おひとりさま施策推進係」に再編

4

葬儀生前契約事業の開始

人生100年時代において、多死社会の到来、
高齢のひとり暮らしの増加を懸念

高齢のおひとりさまが抱える、死後の葬儀、納骨、
財産の行方に対する不安を解消するため

2016.7 福祉施策の一つとして「葬儀生前契約事業」を
生活援護課で開始

【当時の対象】身寄りがない単身者、不動産を所有していない、
預貯金100万円程度以下、月収概ね16万円以下であること

5

市内葬祭事業者との調整

葬儀生前契約事業に協力可能な葬祭事業者を募集するため、タウンページ(当時)
及びタウンページから市内に事業所を有する事業者に事業の説明会の案内を送付。

登録目的の市民に対しては、葬祭扶助の範囲内で火葬が可能なプランを提案し、市
の開庁時間外の緊急連絡先となることを条件に協力申出書を提出してもらう。

24社に説明会案内送付 ⇒ 19社説明会出席 ⇒ 12社協力申出書提出
※最終的には19社でスタート

6

おひとりさまなどの終活支援事業開始

生活援護課での事業開始後の状況（1年11か月）

⇒相談件数は168件、事業登録者は1人

2018.6 所管を健康福祉総務課に移管
「おひとりさまなどの終活支援事業」としてリニューアル

- 資産、世帯状況、年齢などの条件を問わない
- 「一人暮らし」にとどまらず、「夫婦や兄弟姉妹だけで暮らす世帯」さらに「子どもに負担を掛けたくない親世帯」なども対象

⇒実質、終活の心配を抱える市民すべてを対象に

条件をいはずないでやろう

7

2. 条例制定の背景

質問⑤ おひとりさま支援条例から、終活支援条例へとさらに必要とされた理由について

8

大和市終活支援条例

■ 条例制定の背景

- ・条例化の検討をはじめた2020年(令和2年)は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、外出自粛やイベントの自粛など、特に高齢の一人暮らしのかたは、身近に相談する人も少なく、不安や孤独を感じている状況があった。
- ・いつ誰が突然感染し、亡くなる可能性もある中で、多くのかたが「死」を身近に感じ、同時に「終活」への関心が高まっている時期でもあった。
- ・市が2016年から、これまでにってきた終活支援事業を総括する意図も含める。

こうした社会的な背景の中、自身が亡くなったときの準備である「終活」について不安を抱える市民に対して、一時的ではなく、

市が腰を据えて支援する姿勢を明確に示すことで、市民に安心感を持ってもらう。

9

大和市終活支援条例

■ 条例の概要①

▶ 施行

- ・令和3年7月1日

▶ 目的(前文より)

- ・自分のため、残る親族や支えてくれた人のため、生きている今を大切にし、死と向き合い、その準備を整える「終活」に取り組む市民に敬意を表し、これを支援する。

▶ 基本理念(第3条より)

- (1)市民が主体的に終活に取り組むことができる環境を構築すること。
- (2)終活に関する市民のニーズを的確に把握し、時代に適合した多様な施策を行うこと。
- (3)市民それぞれの終活に対する考え方を尊重し、理解を深めること

10

大和市終活支援条例

■ 条例の概要②

► 基本的施策(第7条より)

(1) 終活に関する相談支援

終活コンシェルジュによる終活相談 など

(2) 終活に関する情報の収集及び広報

おひとりさまアンケートの実施 など

(3) 終活に関するイベントの開催

終活に関するイベント等の実施 など

(4) 市民が終活に取り組みやすい環境整備

終活相談、エンディングノート配布、終活フェアの開催、出張講座、終活登録など

市民のニーズに合わせてさまざまな手段で、終活の周知・啓発を図り、個別相談にも応じるなど、終活に取り組みやすい環境を整えています。

11

大和市おひとりさま支援条例

■ 条例制定の背景

- ・核家族化、少子化、未婚化、長寿化などの社会構造の変化に伴い、一人暮らしの高齢者が増加(2020年国勢調査によると65歳以上人口のおよそ5人に1人が一人暮らし)。
- ・東京都健康長寿医療センターの調査結果によると、社会的孤立及び閉じこもり傾向の両方に該当する人は健康に悪影響があるとしている。
- ・大和市の65歳以上の人一人暮らしの方に対してのアンケートによると、コミュニケーション頻度が週1回未満の「社会的孤立」と外出頻度が週2~3回以下の「閉じこもり傾向」にある人は多い傾向が見られた。

外出や社会交流の支援などを通して、おひとりさまが孤立することなく、生涯にわたり生き生きと過ごしてもらえるよう条例を制定する。

市が腰を据えて支援する姿勢を明確に示すことで、市民に安心感を持ってもらう。

12

死亡率が2倍らい違う。

大和市おひとりさま支援条例

■ 条例の概要①

終活を含めた広い範囲

▶ 施行

・令和4年6月29日

▶ 目的(前文より) 高齢者が対象

・年齢を重ねたことにより他者や社会との関わりを必要とする一人暮らしの市民を「おひとりさま」と称し、おひとりさまが孤立することなく、生涯にわたって生き生きと過ごすことができるよう、それぞれの気持ちに寄り添い、おひとりさま、市民及び事業者等と協力し、支援する。

▶ 基本理念(第3条より)

- (1)おひとりさまが他者や社会とのつながりを持ち続けることができる環境を構築すること。
- (2)おひとりさまのニーズを的確に把握し、時代に適合した必要な支援を行うこと。
- (3)おひとりさまの価値観を尊重し、それに合った支援を行うこと。

13

大和市おひとりさま支援条例

■ 条例の概要②

▶ 基本的施策(第8条より)

(1)おひとりさまに関する普及啓発

条例の制定、おひとりさまなどの終活支援事業 など

(2)おひとりさま及びその家族等への相談支援

終活相談 など

(3)おひとりさまの外出及び社会交流の支援

おひとりさまでも参加しやすいイベントの企画や情報発信、おひとりさま同士で交流できるサロンの開催 など

(4)おひとりさまの支援に関する情報の収集及び提供

おひとりさまアンケートの実施、生活お役立ちガイドの発行 など

14

3. 事業の概要

15

おひとりさま施策推進事業

質問① 終活支援事業の目標規模について

■おひとりさま施策推進係:3人(係長1、係員2) 【R6年度予算:1,303千円】

終活支援事業

- ①終活相談(終活コンシェルジュ)
 - ②葬儀等生前契約支援
 - ③終活登録
 - ④おひとりさま遺贈寄附
 - ⑤エンディングノートの発行
 - ⑥終活に関するイベント等の実施
 - ⑦終活クイズ
- など

おひとりさま 支援事業

- ⑧おひとりさまアンケート
 - ⑨生活お役立ちガイドの発行
 - ⑩おひとりさま向けサロンの開催
- など

16

専門職ではなく、一般職員

終活支援事業①～終活相談(終活コンシェルジュ)

質問⑥ 終活コンシェルジュ等、専門職の必要性と育成

ていねいに応対する



終活全般の不安、悩みごとの相談や、これから終活を始めるかたへのアドバイスなど。



事前予約制(平日:午前8時30分～午後5時15分)

予約なしでも来る

- ◆ おひとりさまで将来が心配
- ◆ 自分が死んだ後のことが心配
- ◆ 葬儀の生前相談がしたい
- ◆ 遺品整理の金額を知りたい
- ◆ 相続(遺言書)ことで心配
- ◆ 市に遺贈(財産の寄附)をしたい
- ◆ これから終活を始めたい
- ◆ エンディングノートが欲しいなど

17

死後事務委任

終活支援事業②～葬儀等生前契約支援

【登録者(市民)が行うこと】 直接契約する

- 葬祭事業者、法律専門家と葬儀・納骨などに関する生前契約を締結、支払い
- 登録者自身の同意書提出、家族又は知人等からの同意書提出
- 登録カード(携帯用)を常時携帯、登録カード(自宅掲示用)を玄関等に掲示

登録者の知人など

登録者(市民)

④登録者の死後情報提供

⑤相談支援、⑥登録カード発行
⑦登録カード提出

②生前に契約登録
③登録カード発行

⑧情報連携
⑨市は履行を確認

大和市役所

葬祭事業者
法律専門家

【大和市役所が行うこと】

- 相談者の意向に応じて協力葬祭事業者の情報を提供するほか、司法書士など法律の専門家とのコーディネートを行う
- 登録者に登録カードを発行
- 登録者の情報管理、安否確認(希望者)
- 死亡時に葬祭事業者等へ連絡及び登録者の知人等へ死亡事実等の情報提供

【葬祭事業者・法律専門家が行うこと】

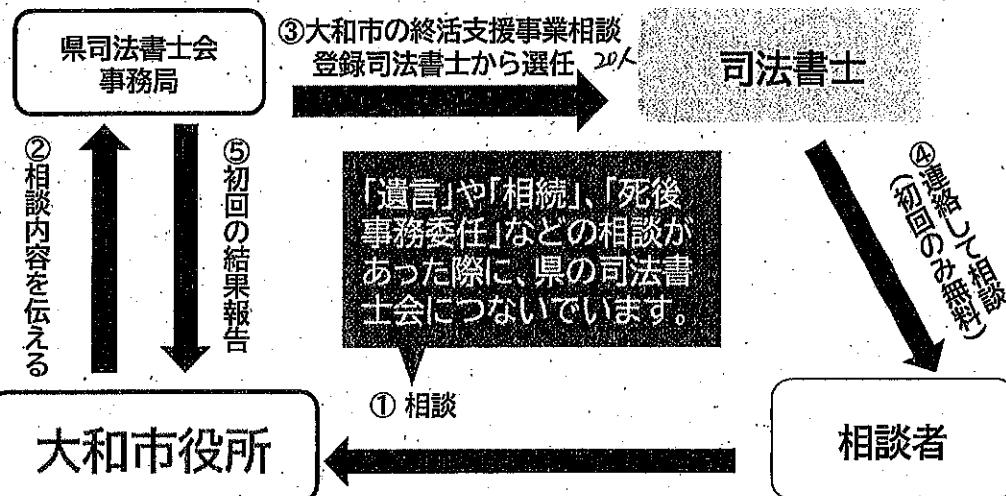
- 相談者に葬儀・納骨に関する情報、遺品整理、支払等の情報を提供。相談者の意向に沿ったプランを提案
- 生前に契約締結
- 市役所開庁時間外の緊急連絡先を担う(葬祭事業者のみ)
- 登録者本人の死後、契約内容を履行及び市役所へ連絡

18

終活支援事業②～葬儀等生前契約支援

質問③ 死後事務委任業務では、民間事業者との連携をどのように図ったのか

<神奈川県司法書士会との連携>



19

終活支援事業③～終活登録

葬儀生前契約を締結されたかたを対象に終活登録を行います

- ・登録カードの発行
- ・生前の電話による安否確認(希望者)
- ・葬儀生前契約の履行確認
- ・知人等への連絡(死亡事実等)

【登録カード(名刺サイズ)】

おひとり様などの終活支援事業登録カード	おひとり様などの終活支援事業登録カード
登録番号 0000-000 登録日 2010年1月1日 登録者 大和市役所 人生100年担当課 おひとりさま生活支援室 大和市民相談室 121-1 TEL:046-260-5628 FAX:046-260-117163	登録番号 0000 登録日 2010年1月1日 登録者 大和市役所 人生100年担当課 おひとりさま生活支援室 大和市民相談室 121-1 TEL:046-260-5628 FAX:046-260-117163

【登録カード(A4サイズ)】

大和市 おひとり様などの終活支援事業 登録カード
※私たちはおひとり様の生前登録を行っております。以下の事項と 大和市役所が連携をさせていただきます。私が死んだ時に 次の連絡先に連絡してください。
登録番号 0000 登録日 2010年1月1日 登録者 大和市役所 人生100年担当課 おひとりさま生活支援室 大和市民相談室 121-1 TEL:046-260-5628 FAX:046-260-117163
登録番号 000000 登録者 姓 (お名前、親類対応可)

20

終活支援事業③～終活登録

<葬儀生前契約の履行確認>

	死亡	連絡調整	契約履行確認
親族等	A 市に死亡事実を連絡 緊急連絡先の親族等からの連絡	市に生前契約の内容を確認。 葬儀社等と直接調整。	市から支援が終了した報告を受ける。
大和市	B 市で死亡事実を把握 ・終活登録カードを確認 した医療機関等からの連絡 ・住基の異動情報から確認	・親族には、本人の生前契約の情報を伝える。 ・葬儀社に親族の連絡先等を伝え、直接調整してもらう(葬儀日程は報告)。 ※葬儀社には、契約履行後の報告を依頼。	・葬儀後、葬儀社から報告がなければ連絡し、契約の履行状況を確認。 ・報告内容を踏まえて親族に連絡(支援終了)。 ※親族側から報告が入ることもある。
葬儀社等	C 市に死亡事実を連絡 ・親族等から葬儀等についての相談	・親族と生前契約の内容に基づき調整。 市に葬儀日程等の連絡。	・市に契約を履行した旨を報告。

21

終活支援事業④～おひとりさまの遺贈寄附

2年前から

おひとりさままで死後、預貯金などの財産を市に遺贈したい意思のある方の思いを実現するため、県の司法書士会と連携し、遺言執行者を選任します。

【市が実施すること】

- ・市民からの遺贈寄附の相談受付
- ・市への登録申請、審査(司法書士会の助言)、登録
- ・亡くなった際に、司法書士会に遺言執行者を選任依頼

おひとりさまの 遺贈寄附

ご案内

自分が亡くなった後に

大和市に財産を寄附したいけれど

遺言書を書いても実現してくれる人がいなくて…

ご相談ください!
市がサポートします。

◆大和市の「おひとりさまの遺贈寄附」とは?

人生の最後の段階において、自分が亡くなった後に預貯金などの財産を大和市に寄附し、市の事業に活用してもらいたいと考えているもの。遺言書の作成を実現するため、市が手を貸していく制度です。

22

遺言がなければ、国庫に回帰するが、
市が執行者となります。

終活支援事業⑤～エンディングノートの発行

自分のこれまでの人生を振り返りつつ、治療や葬儀などについての自らの希望や、残された家族へのメッセージを書き残すノート。

下記公共施設で、無料配布しています！

・市役所1階情報公開コーナー・保健福祉センター

・各分室・連絡所・各学習センター・各図書館

※出前講座や講演会でも配布しています。

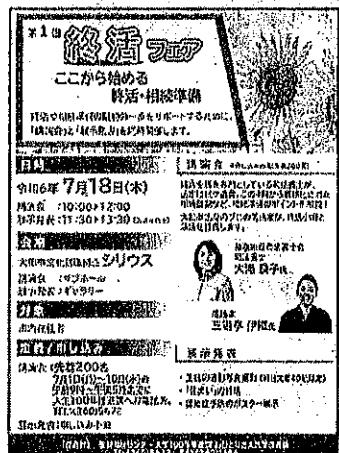


23

広告収入で発行し
無料で配布。

終活支援事業⑥～終活に関するイベント等の実施

終活フェア



終活・落語講演会



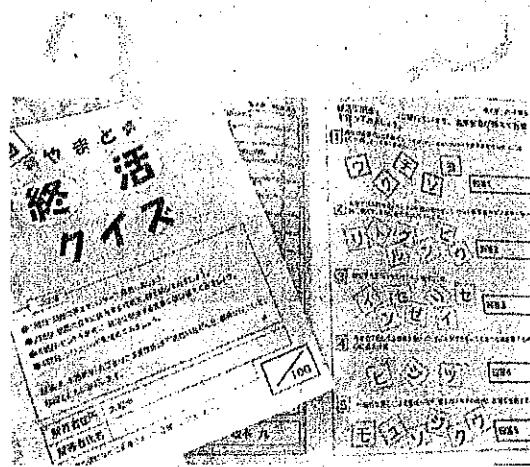
終活映画上映会



24

終活支援事業⑦～終活クイズ

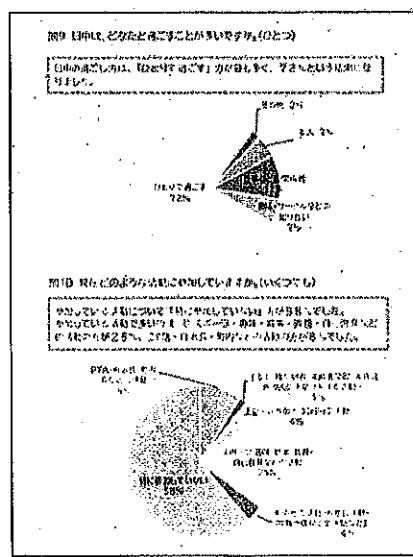
自宅にいながら、クイズを通して気軽に終活に親しむことができます。添削し、参加賞とともに返信。年2回実施。



25

おひとりさま支援事業①～おひとりさまアンケート

65歳以上のおひとりさまを対象にアンケートを実施。
おひとりさまの動向や参加しやすいイベントなど市民のニーズを把握し、施策に活用。



26

おひとりさま支援事業②～生活お役立ちガイドの発行

高齢の一人暮らしのかたが不安や疑問に思うことについて、対応方法や相談先を4コマ漫画を用いながら分かりやすく紹介。

こんな不安にお応えします！

- Q 急病が心配。準備できることは
 - Q 休日や夜間に具合が悪くなったら
 - Q 認知症は誰に相談すればよい
 - Q 終活の相談をしたい
- など



27

おひとりさま支援事業③～おひとりさま向けサロンの開催

おひとりさまでも気軽に参加でき、同じような境遇のかた同士で、交流を深めてもらう場を提供。

撮影

本当は、
プロペ

8月の **四季学祭** で
終活写真撮影会を開催

あなたの今の姿を写真に収めませんか



並日は、みなさまのお前に人生の模美(メイ)でお見しください。

終活が、皆さんのがく姿を一生懸命撮影します。

おひとりさまはもちろん、ご家族やご友人などのうえ、

お気軽にご参加ください。

会場は、おひとりさまカフェとして、飲み物も用意しております。オセ

レやお出迎などのゲームを楽しみながら交流の場としてご利用ください。

【問い合わせ】保健福祉センターおひとりさま相談課
☎ 046-260-5622 ☎ 046-262-0999

28

4. 事業実績

29

市民からの相談・登録状況

質問⑤ 現在の利用状況からみた今後の課題について

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
相談件数	108	47	189	219	161	285	233	309	1,551				
登録件数	—	—	21	18	4	7	10	8	68				
安否確認	—	—	1	3	3	1	4	2	15				
生活援護課で葬儀生前契約事業開始													
おひとりさまなどの終活支援事業を開始													
大和市終活支援条例を制定													
大和市おひとりさま支援条例を制定													
コンシェルジュ体制の充実													

30

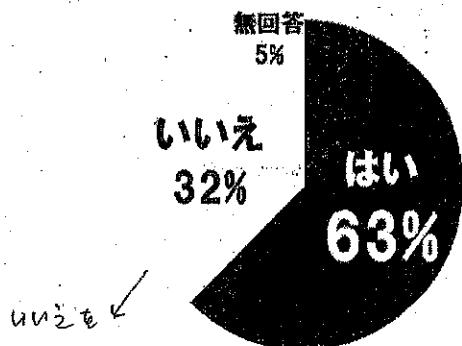
図2月→5月へ

葬儀生前契約へのハーネルが高い。

市民の終活の取組状況

■65歳以上の介護認定を受けていない市内在住者に対するアンケート結果から

Q 終活に関心はあるか？



Q 終活準備をしているか？



※令和4年度大和市介護予防アンケート結果より。

31

実際にある庵を実際の準備にすすめることが課題。

事業のトラブル事例

質問③ 本人死後後のトラブル事例は

■事例：協力葬祭事業者の事業廃止

【概要】

おひとりさまなどの終活支援事業の市内協力葬祭事業者の中で、事業廃止となった事業者があった。事業登録者のうち、2名が該当。

【対応】

現地確認など、同事業者が廃業している事実を確認後、登録者に事実を説明し、他の協力葬祭事業者の協力のもと、登録事業者の変更手続きを行う。

【大きなトラブルとならなかつた要因】

協力葬祭事業者は、毎年市民に提供する事業者一覧の更新の際に、登録者の状況確認を行っている。今回もその際に返信が無かつたため事業廃止に気づいた。

また、当市の葬儀生前契約支援において、市は市内協力葬祭事業者の情報提供はするが、契約は本人の責任の上で締結。事業廃止の場合に、市が金銭の補償をするものではない旨の同意書に同意してもらい、基本的に事前の支払いは推奨していない。今回の事例も生前の予約のみで、登録者の被害はなかった。

32

利用者の声

【親族Aさん】

姉は、障がいのある娘と二人暮らしでした。自分の亡くなった後のこと娘には託せないため、自分で市の終活支援事業を活用し、葬儀・納骨まですべて生前に準備をしてくれました。ここまで姉と一緒に生前の準備を支援してくれた市には感謝しています。

【知人Bさん】

友人には、身寄りが誰もいませんでした。癌で余命の宣告を受けたことで、私が相談を受け、市の広報で見た終活支援事業を紹介し、市に登録しました。亡くなったときも、市内の葬儀社と市がうまく連携して対応してくれたため、スムーズに火葬をあげることができ、永代供養墓に納骨されました。本人も安心できたと思います。

【登録者Cさん】

私は、夫と二人暮らし。市の事業を知り、将来どちらかがおひとりさまになっても安心できるよう夫婦で登録しました。二人とも元気なうちに、なかなか話しづらい葬儀のことなどを話すきっかけになり、早めに準備できてすっきりしています。

33

イベントには力を入れています

イベント実績

■(参考)令和5年度・6年度のイベントの実績

日付	イベント名	参加者数
令和5年 8月29日	おひとりさま支援講演会	税理士による相続税対策の講演 94人
10月25日	おひとりさま支援映画上映会	映画「老後の資金がありません！」の 上映と、市内協力葬祭事業者による 個別相談会 約800人
12月22日	第2回おひとりさま支援映画上映会	映画「オケ老人！」の上映と、お墓の 終活情報提供会 145人
令和6年 2月15日	終活・落語講演会	市内出身プロの落語家による落語と、 終活トークショー 605人
7月18日	第1回終活フェア ～ここから始める終活・相続準備	司法書士による相続準備の講演と 終活展示発表(遺影撮影、認知症予防、 空き家対策)を同時開催 199人

市民が終活を身近に感じ、自ら主体的に取り組めるように、
そのきっかけや相談しやすい環境を提供し、支援してまいります。

34

研修報告「おひとりさま支援・終活支援事業」

日 時：2024年10月17日（木）

視察先：神奈川県大和市健康福祉部人生100年推進課

<パワーポイントによる事業説明・質疑応答>

1. 事業に至った経過

福祉施策の一つとして2016年に「葬儀生前契約事業」を生活援護課で開始。対象は身寄りがない単身者、預貯金100万円以下、不動産を所有していないなど。しかし相談件数は168件あったが、登録者は1人で、2018年に所管を健康福祉総務課に移管して「おひとりさま終活支援事業」としてリニューアル。ひとり暮らしにとどまらず、資産の条件も問わない、終活の心配を抱える市民すべてを対象にする。

2. 「大和市終活支援条例」制定(2021年)の背景

- ① 新型コロナウィルス感染症が流行し、多くの人が死を身近に感じ、終活への関心が高まった時期であった。終活への不安を抱える市民に対して、市が腰を据えて支援する姿勢を明確に示すことで安心感をもってもらう。
- ② 基本的施策～終活コンシェルジュによる終活相談支援、おひとりさまアンケートの実施、終活に関するイベントの開催等

3. 「大和市おひとりさま支援条例」制定(2022年)の背景

- ① 核家族化、少子化、未婚化、長寿化など社会構造の変化に伴い、一人暮らしの高齢者が増加している。65歳以上の人ぐらしの方へのアンケートでは、社会的孤立と閉じこもり傾向にあることがわかった。市が腰を据えて支援する姿勢を示すことで、市民に安心感をもってもらう。
- ② 基本的施策～おひとりさまの普及啓発、相談支援、おひとりさまでも参加しやすいイベントの企画等

4. 事業概要

人生100年推進課おひとりさま施策推進係：3人（係長1、係員2）、

終活コンシェルジュは専門職ではなく一般職員

事業概要～葬儀生前契約を締結した人を終活登録する。登録カードを発行。

葬儀生前契約の履行確認。おひとりさまの遺贈寄付。エンディングノート。

65歳以上の方におひとりさまアンケート実施。

5. 学んだ点

- ・終活に不安を抱える市民に対して「市が腰をすえて支援する姿勢を明確に示す」という「公」としての役割を条例として形に表している点は学ぶべきところ。
- ・何でも社会福祉協議会に委託するのではなく、市としてわかりやすい窓口を設置している点は良かった。
- ・65歳以上の高齢者にアンケートを行って、的確にニーズを把握していることは、寄り添う施策ができるという点で良いと思う。

項目別一覧表(項目別元帳)

項目	広報費
----	-----

(単位:円)

整理番号	支出年月日	支出金額	支出証拠書類 の額面金額	摘要
1	2024年4月19日	122,574	122,574	議会報告ニュース24号郵送料
2	2024年5月7日	37,260	37,260	議会報告ニュース24号ポスティング
3	2024年5月15日	217,800	217,800	議会報告ニュース24号印刷代
4	2024年11月4日	158,193	158,193	議会報告ニュース26号郵送料
5	2024年11月12日	62,178	62,178	議会報告ニュース26号ポスティング
6	2024年11月27日	198,594	198,594	議会報告ニュース26号印刷代
計		796,599	796,599	

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	1
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 24号 郵送料 支払日 2024年4月19日 金額 122, 574円
調査の概要	

領収書

阪本 美知子 様

[別納引受]		
区内特別特(定)BC @62	1,977通	23.0g ¥122,574
小計		¥122,574
<hr/>		
郵便物引受合計通数	1,977通	
課税計(10%)	¥122,574	
(内消費税等(10%))	¥11,143	
非課税計	¥0	
<hr/>		
合計		¥122,574
お預り金額		¥130,000
おつり		¥7,426

印紙税申告納
付につき麹町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時：2024年4月19日 12:17
発行No. 240419A8147 端N28箱01
連絡先：奈良西郵便局
TEL:0570-943-594

24号

(市)

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	2
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 24号 ポスティング 支払日 2024年5月7日 金額 37, 260円
調査の概要	

請求書

〒630-8043
奈良市六条1丁目30番43号

-2018006249 1

株式会社 ディープアイ

〒619-0245 京都府相楽郡精華町下猶道村 28
TEL 0774-94-1111 2
FAX 0774-98-2333 2

登録番号: T7130001036651
ばど担当者 / [REDACTED]

奈良市議会議員　阪本美知子

御中

ご請求日／ 2024年04月26日

お客様ID /

お支払期限／ 2024年05月31日

日ごろ、ご愛顧いただきましてありがとうございます。

右記の通りご請求申し上げます。ご利用の明細は下表の通りです。
お振込の節は下記へお願ひいたします。

お振込先 南都銀行 精華支店 普通No.
口座名義 株式会社 ディー・アイ・エフ

ご請求合計金額

37.260

ご利用
合計額

33, 873 円

消費税
合計額 **10%**

3,387 円

奈良市議会議員 阪本美知子 御中

ご請求日/2024年4月26日

領 収 書

領收日 2024年5月7日

※銀行振込みにて領収



株式会社ディーアイエフ ほど事業部

〒619-0245 京都府相楽郡精華町下柏鐘付田28

TEL 0774-94-5812 FAX 0774-98-2662

登録番号:T7130001036651

ご利用金額合計 ￥37,260(内消費税￥3,387)

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	3
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 24号 印刷代 支払日 2024年5月15日 金額 217,800円
調査の概要	

請求書

No 404 32 08

2024年4月16日



阪本みちこ様

合計 ¥217,800-

下記の通り御請求申し上げます

商 品 名 (10%対象)	数 量	単 位	単 価	金 額
未来を育むニュース 2024年4月 №.24	18,000	部	11	198,000 + 19,800

領 収 証

No 022278

令和 6 年 5 月 15 日



阪本 みさこ 様

領収金額 7217500

上記の金額正に領収いたしました
(尚、上記金額には消費税を含みます。)

但し ニコス



企画から印刷までトータル印刷
株式会社 昭文社

代表取締役 清水 弘志
〒630-8031 奈良市柏木町176-1
TEL(0742)34-2161㈹ FAX(0742)34-2196



内	現 金	7217500					
小切手							
振込							
手形							
値引							



阪本みちこの

未来を向むく ニュース

わたしたちのくらしを守る「予算」に



新しい年度がスタートしました。今の通常国会で、2024年度の国の予算が成立しています。

しかし、能登半島地震から3か月がたつのに、いまだに断水が解消されていない地域があります。どうしてこんなに復旧が遅いのでしょうか。ボランティアが足らないというのはお門違いです。いったい政府はなにをやっているのでしょうか。本格的な復旧と被災者の生活再建に向け迅速な対応が必要です。

3月議会の焦点

●当初予算案を否決～修正案が通る

新年度予算は当初1629億円という過去最大の予算額となりました。特徴としては能登半島地震を受けて「防災力向上」などの災害対策に力を入れ、公共事業が重なったことが予算を押し上げている原因です。環境整備工場の改修21億円、生駒市と共同運用する消防指令センターのシステム更新11億円や小中学校6校にエレベーターを設置する経費6億円、西部生涯スポーツセンターのプール改修に2億円があがっています。

こういったなかで七条に建設する予定の新クリーンセンターが大きな焦点になりました。施設整備基本計画が発表され、具体的なイメージ図も公表されています。しかし、建設に反対する地元自治会からの請願を審査している途中にもかかわらず、七条に建設するための調査費などの予算が計上されました。様々な議会の議論の末にクリーンセンター関連予算を一部削減し、全体で10事業3億3千万円の予算削減をする修正案を31人という多数の賛成により可決しました。削減した予算のうち1億円は、学校給食の充実にまわすよう市長に申し入れています。

学校給食の無償化

奈良市はコロナ交付金を使って学校給食の無償化に取り組み、2022年度は3学期だけ、2023年度は2学期3学期の無償化を実施しました。新年度には県内自治体では大和郡山市と橿原市が無償化を実施するようです。奈良市は実施すれば11億円もかかることから見送られましたが、せめて中学校だけでも実施すべきと再三要望しています。

3月議会・一般質問

●発がん性のある除草剤を使用しないで！

公園、幼保施設では「安全面を最優先に除草剤は使っていません」

しかし、小・中学校では半数の学校で使用が明らかに

「学校で除草剤が使用されていたことに、非常にショックでした」という声が寄せられて質問しました。

阪本：グリホサート系の除草剤について、奈良市の公共施設でどのように使われているのか。今後どうするのか。

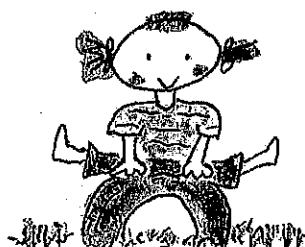
公園：年2回の除草業務に除草剤は散布していない。公園は子どもを含め不特定多数が利用するため、今後も散布はしない。

幼保施設：公立園30園あるが、園児が直接手を触れたり、その手で口を触るとことも想定されるので、安全面から除草剤は使用していない。草刈りは保護者や地域の方に協力をいただいている。今後も除草剤を使用しない。

学校：小中学校の約半数で使用している。学校の実情により、使用する際には事前周知や立ち入らないような措置をとること、使用法を守って適正に使用していきたい。

阪本：各部署で対応がまちまちであり、統一した使用方針が必要ではないか。

総務部長：除草剤の使用について慎重であるべきという意見があるのは認識している。やむをえず使用する場合は必要最小限に留め、正しい使用方法を遵守しなければならないと考えている。



■意見：除草剤はホームセンターで普通に販売されていることで誤解を生んでいるが、発がん性があり、奈良市の公共施設では学校のみ使用されているのは問題である。こどもたちの命を預かる学校では使用しないでほしいという切実な保護者・市民の声が届いている。

●困難な女性への支援を

阪本：「困難を抱える女性への支援法」が4月から施行される。

市の体制として何か変更を予定しているのか。

市民部長：本市はこれまで女性への様々な支援を行ってきた。

県は支援のための基本計画策定が義務であり、市は努力義務であるがその計画を注視し、連携を深めていきたい。

阪本：女性相談支援員は全国的には86%が非正規雇用である。待遇改善と専門性確保のためどのようなことを行うのか。

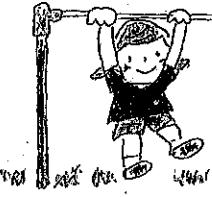
市民部長：事務的な会計年度任用職員より待遇面で考慮している。専門性を高めるため、今まで以上に積極的に研修会の受講や勉強会を行っていく。



総務分科会・報告

(1) 物価高騰対策はどのように進めるのか。

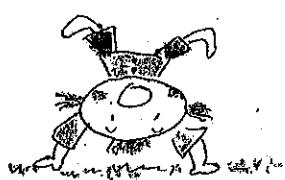
財政課長：国の物価高騰に対する「重点支援地方交付金」は、奈良市に6億1千万円交付予定。プレミアム付き商品券に5億3,500万円を充当し、他に小中学校の給食用材料費に6千万円、フードバンクの食品提供などに活用していく。また、これまでの事業（第2子保育料無料化、こども医療費助成）は継続していく。



(2) 防犯カメラ 50台増設 予算、これまでの設置500台の効果検証が必要では？

危機管理課長：これまで駅周辺、通学路、交通要衝地、観光地周辺、街頭、交通犯罪多発箇所等に設置してきた。500台設置の効果検証はできていない。

(3) こどもセンターの厳しい人員配置、その実情は？



人事課長：月50時間以上の時間外勤務を行ったものは58人中9人。病気休職者1人である。児童相談所開設前に他の機関で研修した職員は管理職を含めて23人であったが今残っている職員は11人である。

(4) 係長試験を受験する職員数が減っている。何が原因か。

人事課長：未受験者へのアンケートでは受験しない理由に「育児等家庭の事情」や「自身の能力」があががっている。昇任してからの不安が読み取れるので、キャリアコンサルティングやコーチングを利用して不安の軽減に努めたい。

(5) 防災会議の女性委員数は？

危機管理課長：防災に女性の視点を取り入れることは重要。全35名の防災会議委員のうち、女性が11名で31%を占めている。さらなる増員予定はないが、30%以上を維持する。

予算委員会市長総括質疑

「図書館の縮小・廃止は考えていない」との答弁引き出す！



昨年9月議会で大きな焦点となった公民館の統廃合問題。同じ社会教育施設でもある図書館についてもその存廃が心配されます。今回当初予算に図書受け取りロッカーの設置（19,819千円）があがっていたことから、今後の図書館のあり方を含めて市長に質問しました。

阪本：本を読まない人が増えているのにロッカーは必要なのかという声があるが、どう考えているか。
(市長)：子どもの教育や発達、大人にとっても正確な情報を得るということで読書の必要性・重要性は薄れていないと認識している。時間的に図書館に赴くことができない方等がいると思われる所以、図書館全体の充実とあわせて、利便性のある図書受取ロッカーも必要であると考えている（学園前駅と西大寺駅に設置）。施設の整備や行事などの充実により更に来館者を増やしていくべきと考えている。図書館は必要な施設であると認識している。

阪本：ロッカー設置と引き換えに行財政改革の一環で老朽化した図書館3館の縮小・廃止を考えていはないか。

(市長)：公共施設のあり方を検討していくなかで、他の施設との複合化・多機能化は検討していかなければならないが、図書館の縮小・廃止は考えていない。

市民相談

クリーンセンターは どこに建てようとしているのですか？

答

七条に建設すると仲川市長が表明してから4年以上が経っています。当初は北和5市町による広域での建設を予定していましたが、生駒市、大和郡山市、平群町、斑鳩町が離脱し、奈良市単独で建設することになりましたが、単独でも同じ場所に建てるということになっています。新クリーンセンター事業概要書によると、ごみを燃やす際に生まれるエネルギーから発電を行い、施設内の利用に留まらず広く活用するとのことです。また、資源循環を体験でき、災害時における防災拠点にする計画です。こういった施設整備の理念には共感するものの、地元自治会の皆さんからの反対を押してまで七条で強行するべきではない、というのが私の考えです。

*活動トピックス

全国人権保育研究集会

(1/27~28)

なら100年会館を主会場に全国人権保育研究集会が「部落差別をはじめとするあらゆる差別の現実に学び、人権保育を創造しよう」というテーマで開催されました。日頃の保育に人権の視点を取り組む実践報告がありました。



国際女性デー

(3/8)



国際女性デーは女性の地位向上と女性差別の払拭をめざす国際的な連帯の日として、国連により定められました。ジェンダー平等の社会を求めてこの日にJR奈良駅前で街頭宣伝を行いました。

蒼池の会 美化の日

(3/17)

学園前駅から北に5分、都会の真ん中に突然現れた緑の空間「蒼池」を保存する活動がもう20年近く取り組まれています。毎月17日に行われている清掃活動に参加しました。



四方山話

～みちこのよもやまばなし～

▼3月中に「政治資金収支報告書」を県の選挙管理委員会に提出しました。全く同じ様式で国會議員の皆さんも報告をしています。▼自民党の裏金問題発覚で該当する議員はこの収支報告書を修正。▼この報告書には「宣誓書」のページがあって、「真実に相違ありません」と会計責任者が宣誓するのですが、そのページに大きくバツ印が付けられている記事を見ました。▼真実はこんな簡単に訂正されるのでしょうか。▼本来なら、政治資金として報告されなかったお金は雑所得として計上し、所得税を支払うべきものです。▼内輪の処分は行われたが、真相解明は全く行われていません。▼政治は誰のためにあるのか。深く考えさせられる出来事です。



奈良市議会議員

阪本 みちこ

連絡先

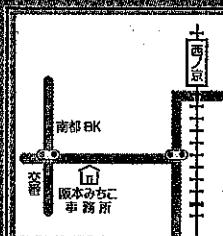
〈事務所〉 ☎630-8043

奈良市六条1丁目 34-22

Tel./Fax.0742-40-5353

携帯：090-7340-7655

mail: 24zyou@gmail.com



プロフィール

保育士・社会福祉士・防災士

1954年 淡路市生まれ

1972年 兵庫県立津名高校卒業

1978年 神戸大学文学部卒業

1979年 奈良市立保育園に勤務

1981年 自治労奈良県本部に勤務

2015年 自治労奈良県本部退職

2017年 奈良市議会議員（1期）

2021年 奈良市議会議員（2期）

議会活動

観光文教委員会、市民環境委員会

厚生消防委員会、総務委員会

他の活動

アイ女性会議なら事務局長

奈良県地方自治研究センター研究員

グリーンあすなら（巨樹巨木の会）会員

奈良脱原発ネットワーク

すみれ塾（無料塾）送迎ボラティア

(様式 1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	4
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 26号 郵送料 支払日 2024年11月4日 金額 158, 193円
調査の概要	

領収書

阪本みちこ 様

〔別納引受〕		
区内特別特(定)BC	1,953通	¥158,193
081		
<hr/>		
小計		¥158,193
<hr/>		
郵便物引受合計通数	1,953通	
課税計(10%)	¥158,193	
(内消費税等(10%))	¥14,381	
非課税計	¥0	
<hr/>		
合計	¥158,193	
お預り金額	¥160,000	
おつり	¥1,807	

印紙税申告納
付につき麹町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時：2024年11月4日 15:10
発行No. 241104A8318 端P41箱10
連絡先：奈良西郵便局
TEL:0570-943-594

26号

(14)

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	5
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 26号 ポスティング 支払日 2024年11月12日 金額 62,178円
調査の概要	

請求書

〒630-8043
奈良市六条1丁目30番43号

—2018006476— 1

株式会社 ディーアイ・エフ
〒619-0245
京都府相楽郡精華町下猪飼宿
TEL 0774-49-1222
FAX 0774-49-2682
7130001036651

奈良市議会議員 阪本美知子

御中

ご請求日／ 2024年11月08日

お支払期限／ 2024年12月31日

様
日ごろ、ご愛顧いただきましてありがとうございます。
右記の通りご請求申し上げます。ご利用の明細は下表の通りです。
お振込の節は下記へお願いいたします。

お振込先 南都銀行 精華支店 普通No.
口座名義 株式会社 ディー・アイ・エフ

ご請求合計金額

62, 178 円

奈良市議会議員 阪本美知子 御中

ご請求日/2024年11月8日

領收書

領收日 2024年11月12日

※銀行振込みにて領収

株式会社ディー・アイ・エフ ぱど事業部
〒619-0245京都府相楽郡精華町下狛鐘付田28
TEL0774-94-5812 FAX0774-98-2662
登録番号:T7130001036651

ご利用金額合計 ￥62,178(内消費税￥5,653)

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	広報費
整理番号	6
領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	議会報告ニュース 26号 印刷代 支払日 2024年11月27日 金額 198,594円
調査の概要	

請求書

No 4110027 08

年 月 日

版本過期二 機

合計 ￥198,594-

下記の通り御請求申し上げます

本社
〒630-8031 奈良市柏木町176-1
TEL(0742)34-2161 FAX(0742)34-2196
取引銀行 南都銀行南支店
普通預金 ■■■■■
口座名義 勉昭文社
登録番号 T2150001001047

領 収 証

No 022282

令和 6 年 11 月 27 日



BF 本 みちこ 様

領収金額 7198594

上記の金額正に領収いたしました
(尚、上記金額には消費税を含みます。)

但し



企画から印刷までトータル印刷
株式会社 昭文社
代表取締役 清水 弘志
〒630-8031 奈良市柏木町176-1
TEL(0742)34-2161㈹ FAX(0742)34-2196

現 金	7198594
小 切 手	
振 込	
手 形	
債 引	



阪本みちこ

未来育む ニュース

政治の役割は平和とくらしを守ること

食料自給率38%の日本では、タネや肥料も海外に依存し、世界の物流が止まれば直ちに食糧危機に陥る。安全保障をいうなら、武器より食料安全保障の方が先ではないだろうか。国産の農産物を増やすために農家を支援する農政の抜本的改革が必要です。

ガザでの戦闘が始まって1年を超え、4万人を超える人たちの命が奪われました。即時停戦を。



9月議会の焦点

●2023年度決算を不認定

昨年度の一般会計決算について、▽飛鳥地区での地域ふれあい会館建設に関して説明なく民有地の借地料（300万円）をあげていたこと、▽市役所本庁舎のZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／再生可能エネルギー等の導入によりエネルギー収支をゼロにすることを目指した建築物）調査に関して、予算の大幅な流用（1億5千万円）があったこと、などを理由に私も含め議会多数により「不認定」となりました。ただし、「不認定」にしたとしても、実施済み事業のため影響は出ません。しかし、「不認定」としたことは市長の税金の使い方、事業のすすめ方に妥当性を確認できなかったと判断したことであり、今後事業実施にあたっては丁寧に議会に説明を求めるものです。

●佐保小学校の建て替えめぐり議論白熱

佐保小学校の新校舎建設に51億円の予算が認められていましたが、8月に行った入札が不調に終わり、新たに12億円余の増額が提案されました。見込んでいた価格上昇をはるかに超える資材設備の高騰があつたことや、今の教育に求められるゆとりや柔軟性を含む設計であることを認め、一方で他の学校の建て替えや改修の計画を早急に進めることを求めて、増額案には賛成しました。しかし議会は賛成少数で否決しました。

●補正予算を減額修正

地方自治法によると「予算の調整後に生じた事由に基づいて、規定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調整し、これを議会に提出することができる」とあり、補正予算は当初予算に不足が生じたり、急迫の事情がある場合に編成するもので、今回は新規事業に相当するような、しかも無計画な事業と言わざるを得ない3事業（高の原に開設する子育て広場遊び場ワークスペース他）について議会多数で減額修正を行いました。

●学校体育館のエアコン設置を求めて「意見書」を提出

体育の授業やクラブ活動で体育館を使う際にエアコンがなく、酷暑の中で児童生徒の熱中症を心配する声がありました。また、体育館は災害時に地域住民の避難所になることから、早急なエアコン設置が求められています。しかし、奈良市単独では40億円程度の経費がかかるため、国に負担を求める意見書を所属会派から提案しました。

9月議会・一般質問

●良質な雇用の実現こそが公共サービスに必要

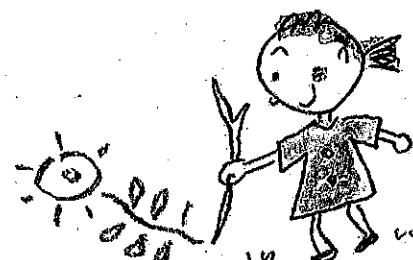
奈良市は長年にわたって「行財政改革」を進め、その重点項目として、職員数の削減、市外郭団体の「自立」、そして民営化が進められてきました。

そのなかで市民生活の基盤となる公共サービスの一端を担ってきたのが、奈良市清美公社や市外郭3団体（奈良市社会福祉協議会、奈良市総合財団、奈良市生涯学習財団）でした。

清美公社は市が100%出資する株式会社ですが、し尿収集とごみ収集業務を担っています。社協は、高齢者福祉、障害者福祉などの福祉事業の中心になっています。総合財団は、勤労者福祉事業や鴻ノ池運動公園、音声館などの様々な市施設の運営を行なっています。そして、生涯学習財団は公民館や児童館の運営を行い、市の社会教育を支えています。

その公共サービスを担う人たちを取り巻く雇用環境は、清美公社では人員不足の中でこの夏、熱中症も出ました。外郭3団体への指定管理料（委託料）は何年も据え置かれたまま。これではまるで下請けいじめ。職員補充ができず、将来展望も見いだせない現状では、現場は疲弊するばかりです。

公共サービスの質を確保する観点から経営基盤の安定化をはかるため奈良市としてどう取組むのか、質問しました。



★市の答弁は、「外郭団体とどうかかわっていくか検討する」と、今さら「検討する」の無責任なものでした。公社や外郭3団体が担う公共サービスが将来にわたって持続可能な事業となるためには、安定的に事業が継続できる体制を確保することが必要です。

公共サービスを担う労働者が安心して働くことが、市民にとっての住みやすさにつながるということを理解してほしい。良質な雇用を作りだすことが公共サービスにとって何よりも必要であることに、市は自覚をもって取り組むべきです。

9月議会 予算決算委員会厚生消防分科会 現行の「紙の保険証」は 来年（2025年）7月31日まで使えます！



現行の保険証が12月2日に廃止になる國の方針に関連して、9月議会に国民健康保険と後期高齢者医療保険についての議案が提案されました。このまま紙の保険証を廃止しマイナ保険証していくことに様々課題があり、マイナ保険証についての奈良市の現状を質しました。

阪本：現行の紙の保険証（国民健康保険と後期高齢者医療保険）はいつまで使えるのか。

国保年金課：2025年（R7年）7月31日まで使えます。

阪本：マイナ保険証を持たない人にはどういった対応になるのか。

市：有効期限が切れる2025年8月1日までに「資格確認書」を発行します。従来の保険証と同じく、今まで通り医療が受けられます。資格確認書の有効期限は従来と同じく8月1日から翌年7月31日までの1年で検討しています。

阪本：マイナ保険証を持っていても使いたくないという人はどうすればいいのか。

市：10月末以降、「解除申請」で解除できるとされているが、具体的な手続きは未定となっています。

意見：マイナンバーカードの取得は任意でしたが、強制されているようで納得いきません。今後も紙の保険証とマイナ保険証を併用して、それぞれが選択すればいいのではないか。

行革特別委員会

動き出した京西保育園と六条幼稚園の再編 こども園化

阪本：2002年におよそ4億円で六条幼稚園の移転建て替え用地を六条2丁目に取得したが、その後幼稚園は建設されず、20年以上経っています。幼保再編計画により六条幼稚園と京西保育園のこども園化がこの間検討されました。2015年には六条幼稚園を閉鎖して京西保育園の園舎を改修する案、2016年には両方の園舎を使う分園方式が検討されました。最終的に両方が残ることになったが、この間保護者の皆さんは市の方針に翻弄される、大変な時期を過ごしました。この幼保再編の議論の時に先に取得したこの用地の活用が一切出てこないのはどのような理由か。



こども政策課：園児の安全を最優先とした通園路の確保等の実現が難しかったため、既存敷地での再編を基本として検討しておりました。しかし、当該地への進入路を新たに確保し、当該地を活用できる可能性が出てきたため、（こども園建設の）検討を始めたものです。

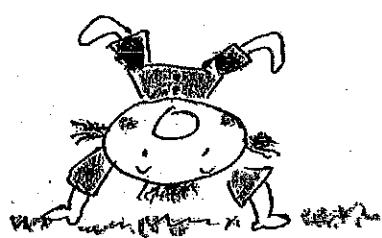
意見：進入路確保のめどがたち、動き出したことは歓迎します。運営は民間移管を検討されているが、多額の税金をつぎ込みながら民間に明け渡すことには税金の使い方としてこれでいいのか疑問を感じます。

「公立園」（幼保施設）を残すと市長答弁

阪本：奈良市は「公立」幼保施設を全部民間移管する方針だが、公立園は障がいをもつ子どもさんや医療的ケア児の受け入れなど、最後のセイフティネットの役割を果たすべきではないか。

市長：企画立案、指導監査のためにも現場を持っていく必要があることから、公立園をいくつか残していくつもりである。

意見：初めて市長から「公立園をいくつか残す」という答弁があり、画期的なことでした。



項目別一覧表(項目別元帳)

項目	資料購入費
----	-------

(単位:円)

整理番号	支出年月日	支出金額	支出証拠書類 の額面金額	摘要
1	2024年4月4日	60,060	60,060	D-faile2024年4月号～2025年3月号及びBeaconVol.98～101号
2	2024年4月23日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞4月分
3	2024年4月24日	9,179	9,179	月刊「自治研」2024年4月～2025年3月
4	2024年5月26日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞5月分
5	2024年6月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞6月分
6	2024年7月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞7月分
7	2024年8月1日	3,823	3,823	書籍代「再エネ乱開発 環境破壊と住民のたたかい」
8	2024年8月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞8月分
9	2024年9月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞9月分
10	2024年10月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞10月分
11	2024年11月29日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞11月分
12	2024年12月25日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞12月分
13	2025年1月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞1月分
14	2025年2月23日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞2月分
15	2025年3月28日	9,000	9,000	日本経済新聞・奈良新聞3月分
計		181,062	181,062	

(様式 1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	1

領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	D-file(2024年4月発行号～2025年3月発行号) 及び Beacon 98号～101号 支払日 2024年4月4日 支出金額 60,060円
調査の概要	

振替払込請求書兼受領証

口座記号 番号								
記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	* イマジン出版株式会社							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
	※			¥	6	0	0	60
ご依頼人	* 奈良県奈良市六条1-30-43 阪本 美知子 様							
料金	日 附 印							
	06-04-04 T501000111 2730 ユウチヨ							
備考	現金扱 (45196) N94280004							

この受領証は、大切に保管してください。

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	2

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p style="text-align: center;">Y.C 領 収 書</p> <p>区域014-A 全戸0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 Tel0742-40-1828</p> <p>6年 4月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>※</td><td>1 5,500</td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>※</td><td>1 3,500</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000円</td></tr></tbody></table> <p>◇左記の通り領収しました</p> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)新聞購読料が各種カードでお支払 (8.0%対象 9,000円消費税 667円)いになります。詳細は、当Y.C迄</p> <p>登録番号 T2810782124832 領 収 印</p> <p>読売センター奈良西ノ京 Tel0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p>	銘柄	部数	金額	1 日本経済新聞	※	1 5,500	2 奈良新聞	※	1 3,500	3			合計		9,000円
	銘柄	部数	金額													
1 日本経済新聞	※	1 5,500														
2 奈良新聞	※	1 3,500														
3																
合計		9,000円														

事業名、使途及び内容等	<p>日本経済新聞・奈良新聞/4月分 支払日 2024年4月23日 金額 9,000円</p>
-------------	---

調査の概要	
-------	--

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	3

領収書等の証拠書類の貼付欄	(別紙)
事業名、使途及び内容等	「月刊自治研」購読料 (2024年4月～2025年3月分) 支払日 2024年4月24日 支出金額 9,179円
調査の概要	

630-8043

奈良県奈良市六条1丁目30-43

2024/4/11

阪本 美知子 様

お客様番号 : [REDACTED]

月刊「自治研」請求書

株式会社自治労サービス

自治労出版センター

[登録番号 T8010001116844]

〒102-0085 東京都千代田区六番町1

Tel 03-3263-2023 Fax 03-5213-5485



この度は、月刊「自治研」をご注文いただき、ありがとうございます。

下記の通りご請求申し上げます。2024年5月31日までにお支払い下さいよう、お願いします。

ご送金の際は、上記「お客様番号」をご依頼人名前欄にご記入下さい。

なお、振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。

ご送金依頼額

¥8,976 (本体 8,160 円・消費税10% 816 円)

請求明細

購読号	単価	部数	消費税	金額(税込)
2024年4月	680	1	68	748
2024年5月	680	1	68	748
2024年6月	680	1	68	748
2024年7月	680	1	68	748
2024年8月	680	1	68	748
2024年9月	680	1	68	748
2024年10月	680	1	68	748
2024年11月	680	1	68	748
2024年12月	680	1	68	748
2025年1月	680	1	68	748
2025年2月	680	1	68	748
2025年3月	680	1	68	748
合計	8,160	消費税10%	816	請求額計 8,976

お振込先① 中央労働金庫 市谷支店 普通 [REDACTED] 口座名:㈱自治労サービス

お振込先② 郵便振替 [REDACTED] 口座名:㈱自治労サービス

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号										
加入者名	株式会社 自治労サービス									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円	*	¥ 8 9 7 6
ご依頼人	おなまえ ※									
阪本 美知子 様										
料金	(消費税込み) 日 附 印									
203	内税10%18円 06-04-24 T501000111 2730 ュウヂョ 現金扱 (45162) N94140014									
備考										

この受領証は、大切に保管してください。

この受領証は、大切に保管してください。

(様式 1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	4

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p style="text-align: center;">YC 領 収 書</p> <p>区域 014-A 全戸 0208 お問合せ No. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条 1 丁目 30-43 Tel 0742-40-1828</p> <p>6年 5月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本経済新聞</td><td>※</td><td>5,500</td></tr><tr><td>奈良新聞</td><td>※</td><td>3,500</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td></tr></tbody></table> <p>◇左記の通り領収しました</p> <p>※は軽減税率(10.0%対象) (8.0%対象) 0円消費税 0円)古紙回収は毎月第二週目の水曜に 9,000円消費税 667円)行います。是非、ご利用下さい。</p> <p>読売センター奈良西ノ京 Tel 0742-45-3897 登録番号 T2810782124832 領 奈良市宝来 3 丁目 16-2 収印</p>				銘柄	部数	金額	日本経済新聞	※	5,500	奈良新聞	※	3,500	合計		9,000 円
	銘柄	部数	金額													
日本経済新聞	※	5,500														
奈良新聞	※	3,500														
合計		9,000 円														

事業名、 用途及び 内容等	日本経済新聞・奈良新聞/ 5月分	
	支払日	2024年5月26日

調査の概要

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費															
整理番号	5															
領収書等の証拠書類の貼付欄	<p style="text-align: center;">(印) 領 収 書</p> <p>区域014-A 金戸0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 TEL0742-40-1828</p> <p>6年 6月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>※</td><td>5,500</td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>※</td><td>3,500</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000円</td></tr></tbody></table> <p>◇左記の通り領収しました</p> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 (8.0%対象 9,000円消費税 667円) 購読料は、手続きの簡単な自動引き落しを、ぜひご利用下さい。</p> <p>登録番号 T2810782124832 領収印 読売センター奈良西ノ京 TEL0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p>	銘柄	部数	金額	1 日本経済新聞	※	5,500	2 奈良新聞	※	3,500	3			合計		9,000円
	銘柄	部数	金額													
1 日本経済新聞	※	5,500														
2 奈良新聞	※	3,500														
3																
合計		9,000円														
事業名、使途及び内容等	日本経済新聞・奈良新聞/6月分 支払日 2024年6月28日 金額 9,000円															
調査の概要																

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	6

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>YC 領 収 書</p> <p>区域014-A 全戸0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様</p> <p>六条1丁目30-43 TEL0742-40-1828</p> <p>6年 7月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>※</td><td>5,500</td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>※</td><td>3,500</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000円</td></tr></tbody></table> <p>◇左記の通り領収しました</p> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)奈良警察署コラボ⇒【電話口 お (8.0%対象 9,000円消費税 667円)金の話 それは詐欺!】</p> <p>登録番号 T2810782124832 領 収 印</p> <p>読売センター奈良西ノ京 TEL0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p>			銘柄	部数	金額	1 日本経済新聞	※	5,500	2 奈良新聞	※	3,500	3			合計		9,000円
	銘柄	部数	金額															
1 日本経済新聞	※	5,500																
2 奈良新聞	※	3,500																
3																		
合計		9,000円																

事業名、 使途及び 内容等	日本経済新聞・奈良新聞/7月分
	支払日 2024年7月28日 金額 9,000円

調 査 の 概 要	
-----------------------	--

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	7

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	
事業名、 使途及び 内容等	<p>書籍代金 「再エネ乱開発 環境破壊と住民のたたかい」 (自治体研究社)</p> <p>支払日 2024年8月1日 支出金額 3,823円</p>
調 査 の 概 要	

630-8043
奈良市穴条1-30-43

請求書

阪本美知子 様

株式会社 自治体研究
162-8512
東京都新宿区矢来町1-3-16号4F
代表取締役 長平弘
TEL03-3235-5941 FAX03-3235-4933
登録番号:T8-0110010008

自治体研究
会社

下記の通り請求申し上げます。

合計金額 **¥3,620-**

お客様コード	伝票発行日	伝票番号	区分	担当者名
	2024/07/18	00018855	掛売上	

No.	品名	数量	単位	単価	正味	金額(税込)	摘要
32404	再エネ乱開発 環境破壊と住民のたたかい	1		2,700	1.000	2,970	
11001	送料(単行本)	1		591	1.000	650	
		合計	數	2	税額	3,291	税額
						329	税額
							3,620

10%対象

振替払込請求書兼受領証

口座記号 番号								
加入者名 社	株式会社 自治体研究							
金額	千	百	十	万	千	百	十	円
								3620
ご依頼人	阪本美知子 様							
料金	(消費税込み)	日 附 印						
203 円		内税10%18円 06-08-01 T501000111 2730 ュウチヨ (45242) N94370007						
備考	現金扱							

この受領証は、大切に保管してください。

再エネ 乱開発

環境破壊と住民のたたかい

傘木宏夫

自治体研究社

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	8

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>YC 領 収 書</p> <p>区域014-A 全戸0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 Tel0742-40-1828</p> <p>6年 8月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>*</td><td>1 5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>*</td><td>1 3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 6年 8月 28日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)暑い日が続きますが、冷たい物の (8.0%対象 9,000円消費税 667円)食べ過ぎに、ご注意!</p> <p>読売センター奈良西ノ京 Tel0742-45-3897 登録番号 T2810782124832 奈良市宝来3丁目16-2 領 収 印</p>		銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	*	1 5,500		2 奈良新聞	*	1 3,500		3				合計		9,000 円	領収日 6年 8月 28日
	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																		
	1 日本経済新聞	*	1 5,500																			
2 奈良新聞	*	1 3,500																				
3																						
合計		9,000 円	領収日 6年 8月 28日																			
事業名、 使途及び内 容等	<p>日本経済新聞・奈良新聞/8月分 支払日 2024年8月28日 金額 9,000 円</p>																					
調 査 の 概 要																						

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	9

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43</p> <p>区域014-A 全戸0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>TEL0742-40-1828</p> <p>6年 9月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>*</td><td>5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>*</td><td>3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000円</td><td>領収日 6年 9月 28日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円) 購読料の自動引落しを、扱ってお (8.0%対象 9,000円消費税 667円)ります。詳細は、当店まで。</p> <p>登録番号 T2810782124832 領 受 印 読売センター奈良西ノ京 TEL0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p>		銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	*	5,500		2 奈良新聞	*	3,500		3				合計		9,000円	領収日 6年 9月 28日
	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																		
1 日本経済新聞	*	5,500																				
2 奈良新聞	*	3,500																				
3																						
合計		9,000円	領収日 6年 9月 28日																			
事業名、使途及び内容等	日本経済新聞・奈良新聞/9月分 支払日 2024年9月28日 金額 9,000円																					

調査の概要	
-------	--

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	10

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>YC 領 収 書</p> <p>区域 014-A 全戸 0208 お問合せ No. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 TEL 0742-40-1828</p> <p>6年 10月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>※</td><td>1 5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>※</td><td>1 3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 6年 10月 28日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円) お名前の間違いがありましたら、 (8.0%対象 9,000円消費税 667円) 御連絡ください。</p> <p>読売センター奈良西ノ京 TEL 0742-45-3897 登録番号 T2810782124832 領 収印</p> <p>奈良市宝来3丁目16-2</p> <p>日本経済新聞・奈良新聞/10月分 支払日 2024年10月28日 金額 9,000 円</p> <p>事業名、使途及び内容等</p> <p>調査の概要</p>	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	※	1 5,500		2 奈良新聞	※	1 3,500		3				合計		9,000 円	領収日 6年 10月 28日
銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																		
1 日本経済新聞	※	1 5,500																			
2 奈良新聞	※	1 3,500																			
3																					
合計		9,000 円	領収日 6年 10月 28日																		

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	11

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>YC 領 収 書</p> <p>区域 014-A 全戸 0208 お問合せ No. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 Tel 0742-40-1828</p> <p>6年 11月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>*</td><td>1 5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>*</td><td>1 3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 6年 11月 29日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)年末の集金は、20日から始めます。どうぞよろしくお願ひします</p> <p>読売センター奈良西ノ京 Tel 0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2 登録番号 T2810782124832</p> <p>領 収 印</p>		銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	*	1 5,500		2 奈良新聞	*	1 3,500		3				合計		9,000 円	領収日 6年 11月 29日
	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																		
	1 日本経済新聞	*	1 5,500																			
2 奈良新聞	*	1 3,500																				
3																						
合計		9,000 円	領収日 6年 11月 29日																			
事業名、使途及び内容等	<p>日本経済新聞・奈良新聞/11月分 支払日 2024年11月29日 金額 9,000 円</p>																					
調査の概要																						

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費												
整理番号	12												
領収書等の証拠書類の貼付欄	<p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43</p> <p>6年 12月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本経済新聞</td><td>1</td><td>5,500</td></tr><tr><td>奈良新聞</td><td>1</td><td>3,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,000</td><td>円</td></tr></tbody></table> <p>◇左記の通り領収しました</p> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円) 良いお年をお迎え下さい。来年も (8.0%対象 9,000円消費税 667円) 読売新聞を宜しくお願ひ致します</p> <p>登録番号 T2810782124832 読売センター奈良西ノ京 TEL0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p> <p>領収印</p>	銘柄	部数	金額	日本経済新聞	1	5,500	奈良新聞	1	3,500	合計	9,000	円
	銘柄	部数	金額										
日本経済新聞	1	5,500											
奈良新聞	1	3,500											
合計	9,000	円											
事業名、使途及び内容等													
調査の概要													

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	13

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>YCC 領 収 書</p> <p>区域 014-A 金戸 0208 お問合せNo. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 Tel.0742-40-1828</p> <p>7年 1月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>※ 1</td><td>5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>※ 1</td><td>3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 7年 1月 28日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 0円)あけましておめでとうございます (8.0%対象 9,000円消費税 667円)。本年も、読売新聞を宜しく！</p> <p>登録番号 T2810782124832 領 収 印</p> <p>読売センター奈良西ノ京 Tel.0742-45-3897 奈良市宝来3丁目16-2</p>	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	※ 1	5,500		2 奈良新聞	※ 1	3,500		3				合計		9,000 円	領収日 7年 1月 28日
	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																	
	1 日本経済新聞	※ 1	5,500																		
2 奈良新聞	※ 1	3,500																			
3																					
合計		9,000 円	領収日 7年 1月 28日																		
事業名、使途及び内容等	日本経済新聞・奈良新聞/1月分 支払日 2025年1月28日 金額 9,000 円																				
調査の概要																					

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	14

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p style="text-align: center;">YCG 領 収 書</p> <p>区域 014-A 全戸 0208 お問合せ No. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条 1丁目 30-43 TEL 0742-40-1828</p> <p>7年 2月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>◇左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>*</td><td>5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>*</td><td>3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 7年 2月 23日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象) (8.0%対象) 0円消費税 9,000円消費税 0円)お名前の間違いがありましたら、 667円)御連絡ください。</p> <p>登録番号 T2810782124832 領 受 印</p> <p>読売センター奈良西ノ京 TEL 0742-45-3897 奈良市宝来3丁目 16-2</p>						銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	*	5,500		2 奈良新聞	*	3,500		3				合計		9,000 円	領収日 7年 2月 23日
	銘柄	部数	金額	◇左記の通り領収しました																						
	1 日本経済新聞	*	5,500																							
2 奈良新聞	*	3,500																								
3																										
合計		9,000 円	領収日 7年 2月 23日																							
事業名、使途及び内容等	<p>日本経済新聞・奈良新聞 / 2月分 支払日 2025年2月23日 金額 9,000 円</p>																									
調査の概要																										

(様式1)

領収書等貼付用紙

項目	資料購入費
整理番号	15

領 収 書 等 の 証 拠 書 類 の 貼 付 欄	<p>区域 014-A 全戸 0208 お問合せ No. [REDACTED]</p> <p>お名前 阪本 美知子 様 六条1丁目30-43 TEL0742-40-1828</p> <p>7年 3月分</p> <table border="1"><thead><tr><th>銘柄</th><th>部数</th><th>金額</th><th>△左記の通り領収しました</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 日本経済新聞</td><td>*</td><td>1 5,500</td><td></td></tr><tr><td>2 奈良新聞</td><td>*</td><td>1 3,500</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>9,000 円</td><td>領収日 7年 3月 28日</td></tr></tbody></table> <p>※は軽減税率(10.0%対象 0円消費税 (8.0%対象 9,000円消費税 0円)奈良警察署コラボ→【電話口 お 667円】金の話 それは詐欺!】</p> <p>読売センター奈良西ノ京 TEL0742-45-3897 登録番号 T2810782124832 奈良市宝来3丁目16-2 領 収 印</p>		銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました	1 日本経済新聞	*	1 5,500		2 奈良新聞	*	1 3,500		3				合計		9,000 円	領収日 7年 3月 28日
	銘柄	部数	金額	△左記の通り領収しました																		
1 日本経済新聞	*	1 5,500																				
2 奈良新聞	*	1 3,500																				
3																						
合計		9,000 円	領収日 7年 3月 28日																			

事業名、使途及び内容等	<p>日本経済新聞・奈良新聞/3月分 支払日 2025年3月28日 金額 9,000円</p>
-------------	---

調査の概要	
-------	--